

巻 頭 言

国内外の政治状況はかつてない混迷に陥っています。これまで先進国の人々に共有されていた政治上の共通感覚（コモンセンス）が音を立てて崩れるようにして、法律や制度が想定していなかった政治運動が広がり、そこへ一般市民も自発的に巻き込まれていくようになりました。第二次トランプ政権の誕生によってアメリカは世界保健機関（WHO）からの脱退を決め、地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定からも離脱するとしています。さらにアメリカは、独自の経済ブロックをつくってきたカナダとイタリアに対して大幅な関税措置を取り、通貨安を批判する中国や日本に対しても関税引き上げを示唆するなど、国際秩序が異様な速度で変貌しています。

国内の経済社会の状況は深刻さを増しています。2024年に日本で生まれた子どもの数（外国人を含む出生数）は前年比5.0%減の72.1万人となり、9年連続で過去最少を更新しました。ここから外国人を除くと70万人を下回ると見込まれています。2017年の国立社会保障・人口問題研究所では、出生数が70万人を割るとされていたのは2046年時点でしたので、それが20年以上も早く訪れてしまったことになります。この背景には国民とくに若者の経済困難や将来不安がありますが、それらが改善される見通しはまったくありません。それどころか、家計支出に占める食費の割合であるエンゲル係数が1981年以来の高水準である28.3%となり、国民の貧困化が進んでいることがはっきりと示されました。他方では、海外からの投資マネーの流入や人件費・資材費の高騰などによって不動産価格が高騰し、人々の生活基盤である住宅の確保を難しくしています。地域の共同生活条件である社会資本の老朽化の深刻な状況が、埼玉県八潮市の道路陥没事故によって誰の目にも明らかとなりました。

地域情報研究所は「地域」というカテゴリーをローカルからグローバルに連続的に相互作用しあう同心円関係として捉え、そこから社会の変化をリアルに理解するための研究を展開してきました。それは現在の日本の地域—国—世界を通じためぐるしい変化の中ではますます重要となる視座にほかなりません。これを理論的にさらに発展させつつ、より現在の状況に適った実践的な枠組みを提供していくことが求められています。

今回の『地域情報研究』でも、多くの研究者の方による論考が掲載されています。それらはいずれも現在の地域や社会における重要課題を扱っており、このような先端的な研究成果を広く発信できることは地域情報研究所の大きな学術的・社会的貢献になります。また、今回は2021年度に地域情報研究所で学外研究を行った大学教員の方による活動報告が寄せられ、本研究所のさまざまな取組が若手研究者のその後の研究活動にどのような影響を与えるものであるのかが著されています。若手研究者の育成は本学の全研究所・研究センターに求められている使命であり、地域情報研究所としてもさらに力を入れていかなければならない課題となっています。

引き続き、皆さまからの様々なご指導・ご協力を心からお願いいたします。

立命館大学地域情報研究所

所長 森 裕之

2025年3月

